

2023 年度 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業
調査レポート

広東省珠江デルタ地域における 製造拠点移転の動向

(2024 年 1 月)

日本貿易振興機構(ジェトロ)
広州事務所

海外展開支援部

報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ） 広州事務所が青葉法律事務所（に作成委託し、2024年1月に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび青葉法律事務所は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび青葉法律事務所が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

ジェトロ・広州事務所

E-mail：PCG@jetro.go.jp

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外展開支援部 戦略企画課 個別支援班

E-mail：Platform-bda@jetro.go.jp

The logo for JETRO (Japan External Trade Organization) is displayed in a large, bold, serif font.

目次

はじめに	4
一、企業移転の背景及び原因.....	5
(一) 政府政策の導き	5
(二) 生産コストの高騰	7
(三) 資源不足.....	7
二、移転手続きにおける主な注意点.....	8
(一) 移転のための準備作業.....	8
(二) 移転に関わる政府登記手続き	8
(三) 移転に伴う労働関係の処理.....	11
三、珠江デルタにおける主な工業団地の紹介	14
(一) 都市間共同建設移転団地—珠江デルタからの産業移転の受け皿	14
(二) 広東省におけるメッキ産業専門工業団地.....	22
(三) 先端製造業を引き受ける主な工業団地	27
(四) 現代サービス業を引き受ける主な工業団地.....	31
(五) その他広州仏山における工業団地.....	33

はじめに

珠江三角洲地域（以下「珠江デルタ」と略す）は中国珠江河口の広州、深セン、珠海、佛山、惠州、東莞、中山、江門、肇慶の9都市からなっており、中国でも最も人口が密集しており、また中国で最も早く産業高度化の推進に着手した地域である。そのため、全国に先駆け外資系企業の誘致と市場開放を推し進め、製造業において大きな発展を遂げ、輸出加工の基地として大きく成長した。また、中国国内においてもイノベーション能力及び総合的な実力が最も強い地域の一つであり、アジア太平洋地域で最も活躍している経済特区の一つでもある。今や世界に影響を及ぼす先端製造業基地、且つ現代サービス業基地となっている。

中国政府の支援策に基づき、1985年に珠江デルタ全域が経済開放区となり、2003年に「泛珠江デルタ地域」（華南、東南、西南の九省及び香港とマカオ）間の協力が提唱され、2015年に広東自由貿易試験区が正式に開設され、2017年より「粵港澳大湾区（えつこうおうだいわんく）」という香港・マカオ・中国広東省の3地域を統合したビッグベイエリア構想が国家戦略として動き始めた。これらの促進政策のおかげで、珠江デルタの経済実力、地域競争力が顕著に強化され、地域内の企業にとっては、巨大なビジネスチャンスが与えられる一方、幾多の挑戦にも直面している。

近年では、資源・エネルギーの需給逼迫、環境問題の緊迫性、労働人口比率の減少、産業アップグレードなどに伴い、珠江デルタ地域における製造企業は広州、深セン、東莞などの中心都市から周辺地域、さらに中国内陸部に移動するケースがよく見られる。以下は、中国国内の企業移転の背景及び原因、移転手続きにおける主な注意事項、および周囲の工業団地情報に対して簡単な分析・紹介を行う。

一、企業移転の背景及び原因

(一) 政府政策の導き

地域の協調開発を促進し、開発余地を最大限引き出すために、近年、各級政府が企業移転を支援するための一連の政策措置を実施してきた。国家レベルからは、「西部大開発」戦略と「中部地区崛起」戦略を相次いで実行し、中国東部と沿岸地パークの企業の中央地区への移転を導いた。それに関する政策は、「中国共産党中央国务院のより効果的な地域協調発展の新たなメカニズムの確立に関する意見」、「中華人民共和国工業情報技術部の「産業発展と移転のガイダンスカタログ 2018年公告」などがある。



※上記の中国地図のデータリソースは百度版のウィキペディア「百度百科」である。

地方レベルからは、省内の「不均衡な発展」という問題を解決するために、広東省政府は、広州、深セン、東莞などの中心都市企業の同省未発達地パークへの移転を促進するために、様々な政策を打ち出した。2008年に「広東省共産党委員会、広東省人民政府の産業移転と労働力移転推進に関する決定」を発表し、その中で「騰籠換鳥」（「籠の中の鳥を入れ替える」）というスローガンが打ち出された。その意味するところは、労働集約的な伝統産業に携わる企業（鳥）を珠江デルタ以外の地域に移転させ、空けた場所（籠）に、より競争力を持った企業を誘致することである。また、珠江デルタ地域の産業高度化を促進するためには、「2019年広東省工業情報技術庁による広東省落伍産業の退出促進に

関する方案の発行の通知」、「広東省人民政府弁公庁による広東省工業投資の持続可能な発展計画(2018—2020年)の発行に関する通知」、「広東省経済情報技術委員会による粵東西北の省産業園区における『十三五』企画施行の発行に関する通知」などの政策も相次いで発表された。



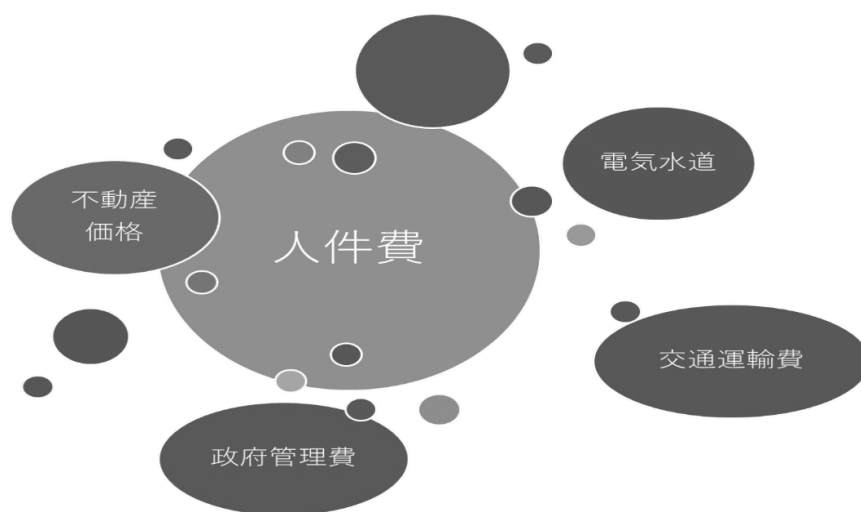
※上記の広東省地図のデータリソースは百度版のウィキペディア「百度百科」である。

上述以外、急速な都市化に伴い産業の最適化と高度化が進んでいる中、政府側も珠江デルタの産業構造調整及び都市建設計画に力を入れている。各級政府は、技術水準・資源効率性・環境保護基準などのより厳しい業界参入基準の策定、メッキなどの環境に良くない業種の禁止・制限、そして高消耗・高排出・低効率の落伍した企業に対するランク付けの改善強制等の措置によって、中下級レベルの産業及び高汚染の業種を未発達地区へ移転させ、中心都市の産業構造の最適化と高度化を図っている。また、高鉄・高速道路・地下鉄などの交通の利便化によって急速に発展した区域の土地の市場価値を上げるために、工業用地を商業または住宅用地に変更して用地リース契約の更新を拒否するケースも散見されている。

それらの政府を主導とした政策及び措置は、中国国内での製造拠点移転という流れの重要な背景となっている。

(二) 生産コストの高騰

地域間の生産コストの差も、企業移転の流れに影響を及ぼす重要な要因である。生産コストは、主に不動産価格、電気料金、水道料金、政府徴収の管理費、交通運輸費、労働者の賃金等が含まれる。経済成長とともに、珠江デルタでは不動産価格と人件費が高騰、原材料とエネルギー価格が上昇し、結果的には企業の生産コストを押し上げた。製造企業は通常、労働集約型企业であり、不動産価格、家賃、賃金、電気料金などのコストの上昇に大きく影響される。生産コストは一旦著しく上昇すると、競争上の優位性の維持のために、他の低コストの場所へ移転する傾向が強い。



(三) 資源不足

生産コスト高騰のほかに、生産に必要な資源の不足も企業移転の流れに影響を及ぼす要因の一つである。珠江デルタにおいては、経済発展早期から大規模な産業が集中していたため、工業用地、エネルギー、電力、原材料や労働力などの不足によって様々な問題が生じている。近年、特に労働力不足及び、それによる労働争議発生が目立つ。それらの要素が、製造企業の更なる発展に制限をかけていた。一層の発展を求めるために、企業自ら資源がより豊富な地区へ移転するケースも見られている。

二、移転手続きにおける主な注意点

(一) 移転のための準備作業

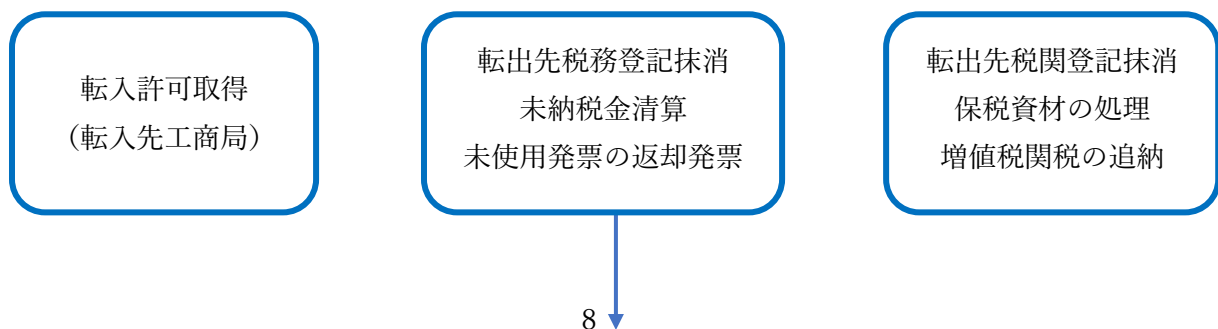
企業移転のプロセスは、期間が長く手続きが煩雑であるため、下記のように事前準備を行う必要がある。

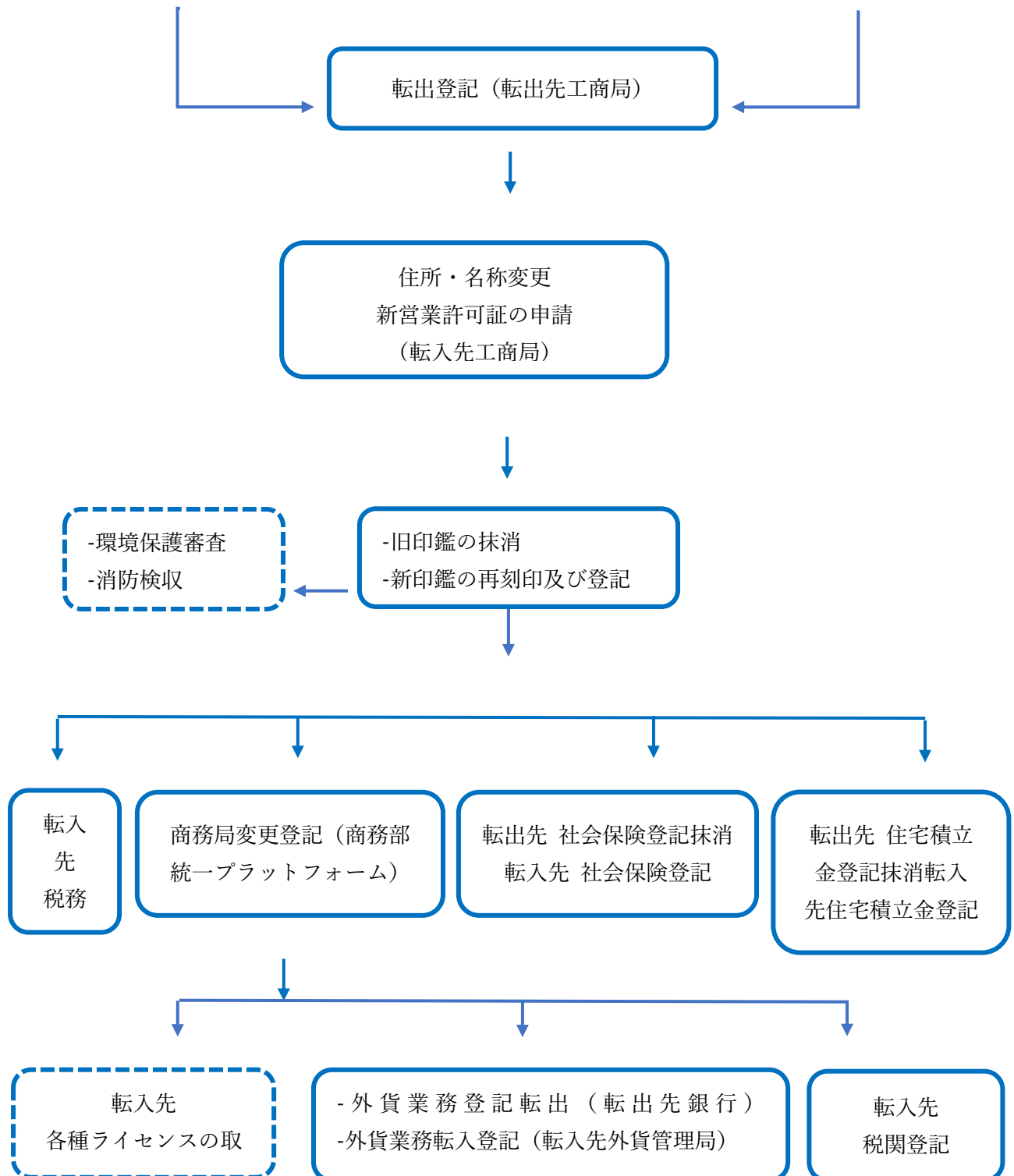
- ①移転のスケジュールリング、手順、責任者などを含む移転計画を立案し、可能な限り移転プロセスにおける各種作業を細分化して、それぞれ担当の責任者を指定する。
- ②生産停止及び増値税発票発行できない場面があるので、取引先への連絡及び業務調整を計画的に行う。
- ③税関、税務上のリスクを洗い出し、改善措置を講じて財務資料を完備させる。
- ④労働関係の取り扱い方法を事前に策定し、従業員労働契約書の処理、経済補償金の支給、社会保険・住宅積立金の取扱、新入社員の採用計画及び従業員への移転通知時期等の内容を事前に検討する。
- ⑤住所登記変更手続きに関して、事前に転入先及び転出先の政府機関に確認し、登記変更手続きの内容及び順番を把握した上、前もって必要となる文書及び資料を作成する。

(二) 移転に関わる政府登記手続き

企業移転の場合、基本的には、すべての政府登記文書を変更または抹消する必要があり、主な関連部門は、工商局、商務局、税務局、税関、外貨管理局、社会保険・住宅積立金管理部門、環境保護局および消防局である。他市へ移転する場合の必要な手続きは下記の通りである。

企業移転手続きフロー





※中国の政策変更が激しく、場所によっては前後順序が異なるため、実際の作業に移る前に専門家に確認、もしくは現地政府に再確認する必要がある。

- ①転入先の当地工商局に転入許可を申請する。
- ②一般的には、転出先の税務、税関に関連する事項を清算し、税務税関等の政府機関の登記抹消を行ってから、転出先の工商局に転出許可を申請する（深セン市から転出される場合、税務・税関の登記抹消を待たずに工商局転出登記に行くことができる。また、一部の区域においては、お先に転出先の社会保険管理局での登記抹消及び住宅積立金センターでの登記抹消手続きを開始できる。）
- ③転出登記を完了した上、転入先の工商局で転入登記手続きを行い、営業許可証を取得する。
- ④旧印鑑の抹消及び新印鑑の再刻印及び覚書登記。
- ⑤商務部業務統一プラットフォーム、及び転入先の税務局、社会保険・住宅積立金管理部門の政府登記手続き。
- ⑥商務部業務統一プラットフォームで登記変更を完了した後に、転入先の税関、外貨登記手続きを行う。

上述以外、製造企業の場合は、新しい生産場所に関する環境保護及び消防審査手続きを完成させる必要がある。ライセンスが必要となる業種であれば、転出先で再度相応のライセンスを申請する必要もある。

企業移転に伴う政府手続では、税務部門の移転手続が最も難しい部分である。同じ行政区内での移転で、移転前後も同じ税務局に管轄される場合、税務上の手続きはあくまでも住所の表示変更には過ぎないので簡単である。しかし、遠隔地に移転するケースがほとんどである。この場合、管轄税務局も変わってしまうこととなり、転出する税務局では税務登記の抹消手続きになるため、今まで税金の過少納付の有無を確認する目的で必ず調査を行うことになる。この場合、実際の移転作業に移る前に、必ず十分な準備を整えることが重要となる。まず、税務上では、未解決の調査案件、未発見の税務リスク等の問題点の有無を自主調査する必要がある、この調査結果に対して改善措置及び発覚された場合の発生しうる税金・滞納金・罰金を試算する。その後、実際の手続きにおいて、企業としては税務登記抹消に関する各種法律法規を把握した上、税務局と交渉しながら、作業手順、提出資料、提出期限、余剰発票及び増値税設備の廃棄等の関連規定に従い、作業を行うことにな

る。ちなみに、税務局としては過去に遡って調査・追徴する権利を有しているが、珠江デルタにおける近年の案件では過去1~3年分までにとどめて遡って調査するケースがほとんどである。税務上の転出地登記抹消手続きを開始してから、転入地の税務登記完了までの期間中は、増値税発票を発行できなくなるので、取引先に迷惑をかけないように、事前相談及びスケジュールリング管理が重要である。

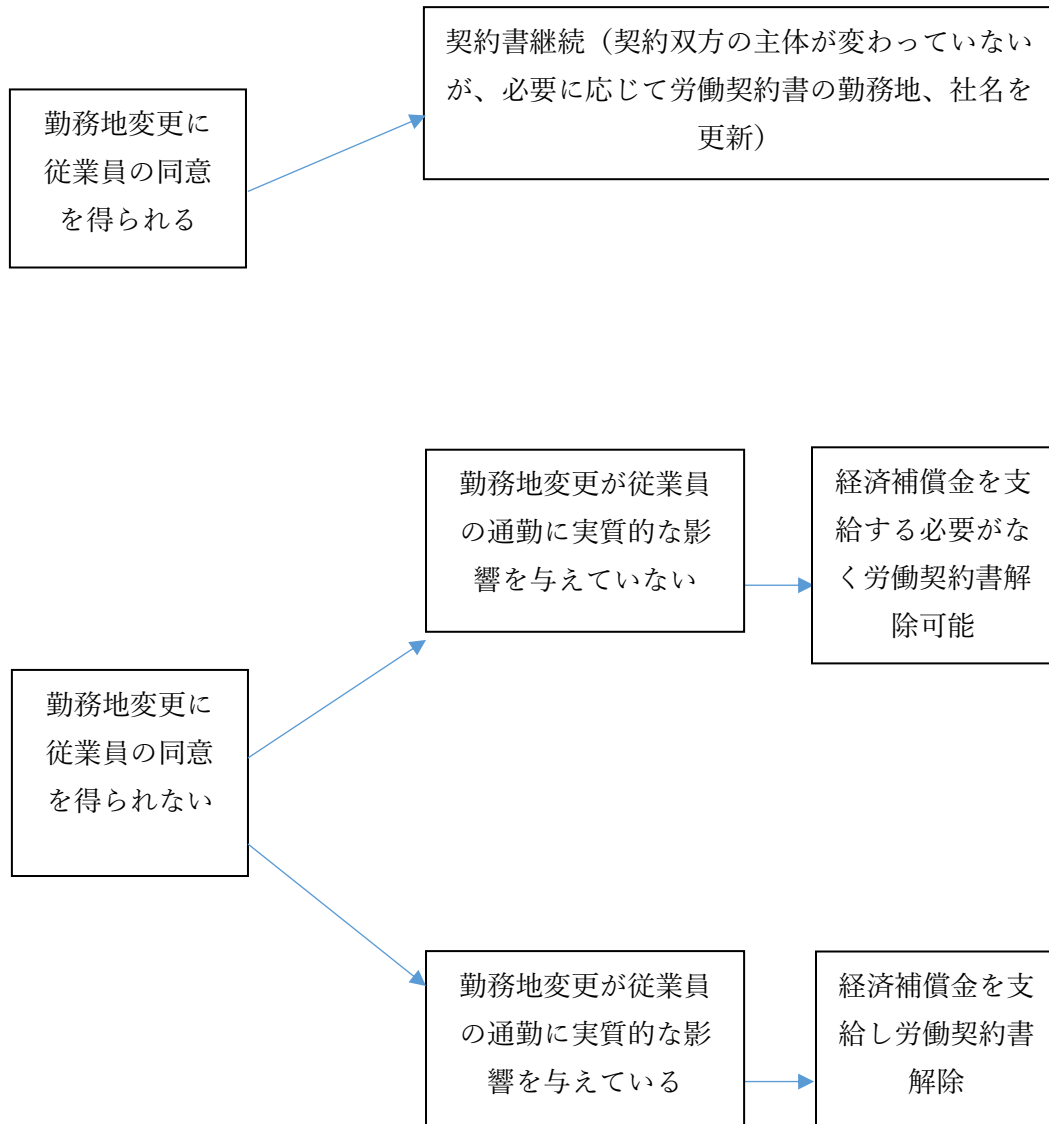


また、保税資材を取扱う企業にとっては、税関登記抹消手続きの際に、保税資材の実際在庫と税関システム上の理論在庫の差額について、増値税・関税の追納が必要であるため、莫大な金額にならないよう、事前に合理的にコントロールする必要がある。

(三) 移転に伴う労働関係の処理

企業移転の過程において、従業員の労働契約にどう対処するかという問題に頭を抱える企業がほとんどである。これについては、下記の異なる状況に分けて解決方法を説明する。

移転に伴う労働関係の処理



1、同市内の移転、且つ通勤バス（あるいは他の補償措置）を提供できる場合

企業の移転は近郊で、しかも通勤バス（あるいは通勤手当、通勤時間調整など）を提供でき、勤務地の変更が従業員の通勤に実質的な影響を与えていないのであれば、中国労働法及び珠江デルタの判決事例から見ると、従業員は合理的な範囲内で企業のアレンジに従うべきである。この場合、従業員側から「企業の移転により労働契約が継続できない」と

いう理由で労働契約の解除を申し入れられても、企業側は労働契約の解除に対して経済補償金を支払う必要はない。ただし留意点としては、同市内の移転、通勤バスあるいは他の通勤補償措置を提供するということが、自動的に「勤務地の変更が従業員の通勤に実質的な影響を与えていない」という判断にならないという点である。通勤バスで通勤の場合の通勤時間、通勤手当の金額、通勤時間調整の合理性等にもよるが、勤務地の変更が実際的に従業員に影響を与えたと見なされる場合、「企業側の原因で当初の労働契約の条件が変更となり、労働契約が継続できない」という理由で、企業としては労働契約の解除に対して経済補償金を支払う義務を負う。

一方、勤務地変更に同意した従業員については、勤務地は労働契約の必須条項の一つであるため、変更が発生した際に労働契約の中に反映させる必要がある。ただ、移転の際に従業員との労働契約を更新する必要があるかどうかは実際の状況によって判断することになる。例えば、広州市内での移転で、既存の元労働契約書にも単に「勤務地広州市」と記載していた場合については、わざわざ更新する必要はない。

2、遠距離移転の場合

企業が他の都市に移転する場合、又は遠隔地に移転する場合、通勤バスの提供あるいはその他の補償措置では簡単に通勤問題を解決することができず、従業員たちは勤務地の変更拒否し、その労働契約の変更反対する可能性は高い。特にその他都市に移転する場合、中国人従業員にとっては社会保険・住宅積立金、子供入学資格、不動産購入資格、戸籍等の問題点も抱えているので、その可能性はさらに高くなる。従業員の同意を得られない場合、「労働契約法」の第四十条第三項の規定に従い、労働契約を解除し、従業員の勤務年数に応じて計算した経済補償金を支給する必要がある。また、1ヵ月前に従業員に労働関係解除の通知を行う必要があるが、もし日程の問題で30日前に通知できない場合、代わりに1ヵ月分の給与を未通知の代金として支給することもできる。

勤務地変更に同意した従業員については、新しい勤務地が労働契約に表示された勤務地と一致しない場合、労働契約書の更新が必要となる。

上述を鑑み、企業移転の際に、自社の実際の状況とニーズに合わせて、最適な方案を策定する必要がある。従業員に対して1ヵ月前に通知する必要があるため、合理的に日程を設定することによって、コスト削減と同時に不必要な紛争を避けることができる。

三、珠江デルタにおける主な工業団地の紹介

(一) 都市間共同建設移転団地—珠江デルタからの産業移転の受け皿

珠江デルタ地区は中国の改革開放の先行地区であり、中国の経済発展において重要な戦略的地位を果たしている。しかし、珠江デルタ都市における企業の生産コストの日々高騰してくるにつれ、資源不足もますます顕著になる。当面の国内外の経済情勢に重大な変化が生じた中で、広東省政府の産業移転戦略を実施し、珠江デルタからの産業移転の受け皿として、粵北、粵東、粵西地区に産業移転工業団地を建設する。団地内には優遇政策を実行し、基礎設備を整い、各珠江デルタの連携都市における先端生産力を呼び込み、珠江デルタ企業の生産コストによるストレスの軽減を図っている。

1、珠海（陽江）産業移転工業園

団地名	珠海（陽江）産業移転工業園
所在地	陽江高新区核心区に位置し、総計画用地面積は34.3平方キロメートルで、福岡区、港口区、銀嶺区の3つのエリアに分けられている。陽江市の道路インフラが発達しており、陽江から広州まで車で2時間、珠海まで車で1時間半と、「2時間珠江デルタ経済圏」に入っている。陽江港は13の埠頭を建設する計画で、総計1,608万トンの貨物取扱能力を計画しており、中国南西部にとって重要な海の玄関口となっている。
アクセス	325国道、広州-湛江、陽江-雲浮、広東西部沿海高速道路及び、三水-茂名鉄道、陽春-陽江港鉄道、建設中の広東西部沿海高速鉄道は団地を貫く。陽江港は国家の一級対外開放港で、水路はマカオから129海里で、深センから174海里、香港から143海里、広州から220海里離れている。西から湛江に125海里、海口160海里離れている。
団地状況	珠海（陽江）産業移転工業園の開発済みの土地面積は約12平方キロメートルで、団地での道路、水道、電気等の付属施設は基本的に完備している。団地

	は用地交付の日から1ヶ月以内に、水、電気をプロジェクトの敷地のへりまでつなぐことを保証する。工業用水料金は1.7元/m ³ 、リース料：3～8元/m ² 。
産業発展方向	団地はハイエンドのステンレス生産基地、先端装備製造業基地、ハイエンドの紙業生産基地、食品薬品生産基地、新材料新エネルギー生産基地、大口商品倉庫物流基地等を重点的に建設する予定。主要産業：先端材料、先端装備製造、近代軽工業と繊維、現代農業と食品。
優遇政策	税費減免（国家の統一徴収税費以外、地方からの税費徴収をすべて免除）、財政支援、用地供給、ローンの利息補助金、工場建設奨励、手続き等の面において、より多くの優遇された待遇と利便性を提供しており、投資額が大きく、牽引力の強い優秀なプロジェクトに対して実際の状況に併せた優遇政策を実施する。企業へのサービスについては、ワンストップの「政府登記手続き全面代行」という政策を実施する。
参考リンク： http://www.yjgx.gov.cn/	

2、仏山（雲浮）産業移転工業園

団地名	仏山（雲浮）産業移転工業園
所在地	雲浮市の東部に位置し、中心市街地まで車で20分、広州から140キロ、園の周辺には道路、鉄道、水路が四方八方に通じている。南広高速鉄道雲浮駅は園区から3キロの場所にあり、広州まで30分で移動できるため、開通後は、「珠江デルタ1時間核心経済生活圏」に全面的に融合される。
団地状況	園区は2009年に省から許可を得て設立され、雲城区、都場区を含み、2014年に雲浮新区が設立された後、雲城区思勞鎮に移転し、2018年に腰古鎮に拡大し、総面積は約22.8平方キロとなった。今後数年間で仏雲大道の東の約6,000畝（1畝=666.67平方メートル）の土地を企業誘致の受け皿として開発し、珠江デルタからの産業移転と対外企業誘致における競争力をさらに強化し、園区経済の加速的な発展を支援し、雲浮市の安定した経済に貢献する予定。 園区の交通路網、電力供給、給水、通信、ガス、汚水処理、洪水防止・冠水排出などの主要インフラは完備している。スポーツ、レジャー、娯楽を

	<p>一体化したスポーツ公園を建設し、複数の標準工場を建設し、生活団地にはインターネット、飲食、娯楽などの施設を全面的に配置し、小中学校の基礎教育や職業技術学院などの高等教育をカバーする学院も配置している。</p> <p>埠頭には7つの2,000トン級バースがあり、最大5,000トンの船舶を停泊することができる。周辺には複数の火力発電所と22万ボルト、11万ボルトの電力供給ハブが建設されており、園区に安定した低価格電力を提供できる。ビジネス関連プロジェクトが全面的にスタートし、完成後、園区的环境を大幅に向上させることができる。</p>
産業発展方向	<p>装備製造業、自動車、先端材料、新エネルギー</p>
優遇政策	<p>雲浮市は「雲浮市投資奨励優遇政策」を打ち出し、企業の投資経営コストの削減に努めている。「ゼロ料金」政策を厳格に実行し、入園企業に対して地方性料金は徴収しない。企業が操業を開始してから3年までの間に、毎年1畝当たり3万元から5万元の税額を納付している企業に対して、納めた税額の地方保留分の15%~25%の奨励金を与える。工業用地は国が定めた土地等級に対応する最低価格基準に基づいて入札・譲渡を行う。工業用電気代は珠江デルタ地域と比べておよそ0.1元/1度ほど節約できる。</p> <p>「投資家至上」のサービス理念に基づき、企業にサービスを提供し、入園企業が行う必要のある建設申請手続きはすべて園区内で行うことができる。</p>

3、樂昌市産業移転工業団地

団地名	<p>樂昌市産業移転工業団地</p>
所在地	<p>樂広高速樂昌出口から10キロ、武漢—広州高速鉄道・樂昌東駅から3キロ離れた場所にある。南は広州、深センまでわずか2時間、北は長沙、武漢まで3時間未満で移動が可能。</p>
団地状況	<p>園区はインフラを絶えず整備しており、主なインフラ施設は商住サービス区、園区汚水処理場、メッキ廃水処理施設などがある。建設計画にはセンターサービスエリアとアパート居住生活エリアの建設が含まれている。また園企業サービスセンターも設置されており、樂昌市創業促進就業孵化基地、労働力訓練モデル基地、学校企業協力訓練基地、園区人的資源センターと広東</p>

	省工商高級技術工学校園区分校も建設中で、園区企業に全方位的なサービスを提供するよう努めている。
産業発展方向	楽昌産業移転工業団地の発展潜在能力は大きく、紡績服装、機械鑄造、家具工業、食品加工などの工業区と公共サービス居住生活区として計画され、300社以上の大中小企業を受け入れることができる。機械装備製造と紡績服装を主導として、電子情報、グリーン環境保護、生物技術などの新興産業の多元化産業構造を形成している。
優遇政策	<p>1.企業が土地使用权を取得する場合、支払った「土地使用权譲渡金」（土地使用权出讓金）から納付すべき所定費用を差し引いた後の差額分を補助限度額の上限基準とし、5年以内、企業が当年度納めた税収地方留保分を全額補助金として支給する。</p> <p>2.入園企業の年間税収貢献が200-400万元となる場合、納めた税額の地方留保分の30%を資金奨励金として与える。年間税収貢献が400-600万元の場合、納めた税額の地方留保分の40%を資金奨励金として与える。年間税収貢献が600万元以上の場合、納めた税額の地方留保分の50%を資金奨励金として与える。（1の土地使用权譲渡財政資金の補助を受けている企業は、その補助が完了していない限り本優遇を受けることができない）。</p> <p>3.ブランド品、ブランド商標の創出を奨励する。入園後に国際関連認証、中国有名商標、中国ブランド製品の称号、国家製品検査免除を取得した企業に対して、1項目につき5万元の政府奨励金を与える。広東省の有名商標、広東省のブランド製品の称号を獲得した企業に対して、1項目につき2万元の政府奨励金を与える。</p> <p>4.産業移転工業団地に入居する工業プロジェクトの工業用水は0.8元/m³となる。1日1,000トン以上の水を使う企業は、関連法律、法規の規定に従って楽昌市人民政府の許可を得た後、取水許可証を取得し造水工場を自営することができる。</p>

4、深セン（河源）産業移転工業園

団地名	深セン（河源）産業移転工業園
所在地	河源市南部，広州から170 km、深セン150 km。
アクセス	空路 ：広州の空港から185 km、車で2時間。深セン空港から181 km、車で2時間半。香港の空港から204 km、車で3時間。

	<p>鉄道及び陸路：北京-九龍鉄道、広州-梅州-汕頭鉄道、粵贛（ガン）（広東-江西）高速道路、広州-河源高速道路、205 国道等に貫かれ、珠江デルタ「2 時間経済生活圏」に入っている。</p> <p>交通アクセスが整備されているため、江西・福建・湖南・広西省などの内陸地区に繋がっている。</p>
団地状況	<p>総面積は 50 平方キロメートル、広東省初の模範的な産業移転工業団地で、2015 年 2 月には正式に国家レベルのハイテク産業開発区に昇格した、広東省東西北地区初の国家レベルのハイテク区である。2023 年 4 月に「河源市引受産業秩序ある移転の主なプラットフォーム計画建設案」が公布され、深セン（河源）産業移転工業団地、深セン大鵬（河源源城）産業移転工業団地、深セン塩田（東源）産業移転工業団地を基に、産業の秩序ある移転を引き受ける、河源市の主なプラットフォームを建設することを発表した、総面積は 56.14 平方キロ。</p> <p>当団地は「高起点計画、高基準建設、高要求管理」を実行し、工業・商業・居住に適する環境を作るように努力している。市政府より団地内の道路、水道、電気、下水道、ガス、廃水、汚染処理を一括計画・建設し、学校、医院、文化娯楽、商業、金融等の公共サービス設備が整い、海関、検疫、工商、税務、労働、住建（都市建設）、エコ等政府サービス機構が完備し、EC 商務、保税倉庫、監督管理倉庫、保税物流センター、車検場を中心とした現代物流体系の構築に努力している。</p>
産業発展方向	<p>携帯電話を主とする電子情報産業と金型を主とする精密機械製造業を主導する。同時に、新エネルギー、食品飲料、金属プラスチック、アパレル・ケース・バッグ、リクリエーション・体育用品などの産業発展を推進している。</p>
優遇政策	<p>当団地に駐在する企業は土地、資金、科学技術革新、人材、ローン利息手当等様々な優遇政策を享受できる。入園企業は省内最もお得な工業地価、電気代、水代等規定費用を享受できると宣言している。</p> <p>「『河源市ハイテク区工業プロジェクト建設奨励弁法（2023 年改訂）』の印刷配布に関する通知」河源市ハイテク開発区管理委員会国土計画建設局（2023-12-29）</p> <p>「『2022 年度河源国家ハイテク区による支柱企業の傾斜育成推進特別資金申告ガイドライン』の印刷・配布に関する通知」河高管委発[2023] No.20</p>
<p>参考リンク：http://www.hyhdz.gov.cn/</p>	

5、広州（梅州）産業移転工業園（広東梅州ハイテク技術産業園区）

団地名	広州（梅州）産業移転工業園
所在地	梅州市街区南西部 35 kmに位置し、梅江区、梅县区、興寧市、豊順県と五華県の中心に位置。計画における総面積は 37 平方キロメートル、穂梅（広州と梅州）共同建設産業の模範団地である。
アクセス	梅揭（梅州-揭陽）、興畚（シェ）（興寧-畚（シェ）江）2つの高速道路及び広州-梅州-汕頭、梅州-坎（カン）州市2つの鉄道が団地内に合流し、206 国道が団地を貫き、梅県空港と潮汕空港までそれぞれ車で約 30 分と 50 分である。
団地状況	<p>広州（梅州）産業移転工業園は広東梅州ハイテク産業園区（2003年4月に設立された省級ハイテク区）に附随して建設され、計画における総面積は 76.1 平方キロ、すでに開発済みの面積は 13 平方キロ、省級模範的移転園区、省循環経済工業園区、省五つ星サービス園区と認定され、現在全力で国家レベルのハイテク区の認定を目指している。</p> <p>現在、入居企業は 140 社以上あり、广汽豊田、広薬グループなどの世界 500 強、中国 500 強企業、および業界のリーダー企業も入居している。</p> <p>団地内には標準工場、寮、行政サービスセンター、ビジネスセンター、スポーツ公園、長さ 12 kmの道路網、新梅江大橋、日給水 8 万トンの水工場、2 基の汚水処理工場とセットになる汚水収集管網、110 KVA 変電ステーション等のインフラがある。</p>
産業発展方向	機械装備、先端材料、バイオ医薬、食品飲料を主導。また電子情報産業、新エネルギーなど戦略的新興産業と軽工業紡績などの伝統産業の発展を目指す。
優遇政策	<p>年間 200 万元以上納税している企業に対して、相応の財政支援を与える。</p> <p>入居企業に対して、水道電気料金の優遇と養老保険料の補助金を与える。</p> <p>「広州市企業の広州（梅州）産業移転工業園への投資奨励実施方法」（穂援 [2022] No.50）</p> <p>梅州市人民政府による『梅州市の実体経済の振興発展加速に関する若干の措置及びその関連文書』の印刷配布に関する通知』（梅市府 [2022] No.24）</p> <p>[広東梅州ハイテク技術産業園区（広梅産業園）企業誘致奨励方法]（梅高管 [2021] No.20）</p>
参考リンク： http://www.gdipa.org/cm/park_item_19.html	

6、その他都市間共同建設移転団地

所在地	団地名	園区面積	産業発展の方向
韶関市	楽昌市産業移転工業園	30,127 畝	先端金属材料、デジタル設備
	韶関仁化移転工業園区	1,849.71 畝	先端金属材料、非鉄金属材料
	始興産業移転工業園	169 畝	次世代電子情報、装備製造業
	新豊産業移転工業園創新産業規範園	2,319 畝	インテリジェントネットワーク車、自動車部品
	新豊産業移転工業園新豊万洋衆創城	1,110.29 畝	装備製造業、自動車部品
河源市	河源市東新区産業移転工業園	1,500 畝	文化観光産業、次世代電子情報
	連平産業移転工業園	700 畝	次世代電子情報、先進材料
	深セン宝安（竜川）産業移転工業園	211.03 畝	次世代電子情報、先進材料
	深セン大鵬（河源源城）産業移転工業園	1,500 畝	次世代電子情報、先進材料
	深セン福田（和平）産業移転工業園	1,000 畝	精密機器設備、レーザー及び増材製造
	深セン塩田（東源）産業移転工業園	2,000 畝	次世代電子情報、装備製造業
梅州市	広州天河（興寧）産業移転工業園	15,765 畝	次世代電子情報、ハイエンド装備製造
	広州番禺（五華）産業移転工業園	600 畝	次世代電子情報・精密機器機械
	広州海珠（大埔）産業移転工業園-科創園	167.21 畝	装備製造業、スマート家電
	広州（梅州）産業移転工業園/広州梅州ハイテク産業園	1,170 畝	自動車、最先端の新材料
陽江市	陽春産業移転工業園	20,013 畝	スマート家電、ハイエンド装備製造
	珠海（陽江）産業移転工業園	2,880 畝	ハイエンド装備製造、先進材料
	珠海（陽江）産業移転工業園銀岭区	11,520 畝	次世代電子情報、装備製造業
茂名市	高州産業移転工業園	9,545 畝	非鉄金属材料、最先端の新材料
	広州白雲江高（電白）産業移転工業園	2,578 畝	食品、ハイエンド装備製造、水産、医薬製造業
	化州産業移転工業園官橋産業区	6,500 畝	次世代電子情報、装備製造業
	信宜産業移転工業園	1,412 畝	装備製造業、食品

清遠市	広東清遠経済開発区太平区	1,500 畝	自動車、先端材料
	広東清遠経済特別合作区広清産業園	1,210 畝	自動車、ハイエンド装備製造
	広東清遠経済開発区禾雲区	15,652 畝	建築材料、非鉄金属材料
潮州市	中山（潮州）産業移転工業園湘橋分園官塘区	153 畝	次世代電子情報、半導体、集積回路
雲浮市	仏山（雲浮）産業移転工業園	1,800 畝	設備製造、自動車
	仏山順徳（雲浮新興新成）産業移転工業園	1,500 畝	精密機器、装置製造
惠州市	惠州産業移転工業園	42,900 畝	次世代電子情報、装備製造業
	恵東県産業移転工業園	1,800 畝	先進的な設備機械の製造
湛江市	遂溪県産業移転工業園	4,018 畝	設備製造、先端材料
肇慶市	徳慶産業移転工業園	41,565 畝	小型家電、建築材料
	封開県産業移転工業園	3,200 畝	次世代電子情報
	肇慶高要産業移転工業園	5,212 畝	自動車部品
汕頭市	汕頭龍湖産業移転園	3,681 畝	半導体デバイス、自動車部品
	汕頭龍湖産業移転園龍盛工業区	869 畝	化学材料、半導体デバイス、金型、機械製造
	汕頭龍湖産業移転園万吉工業区	2,024 畝	半導体デバイス、金型、機械製造
	汕頭龍湖産業移転園珠津工業区	788 畝	世代電子情報、自動車部品
江門市	台山産業移転工業団地	14,655 畝	自動車部品、新エネルギー自動車
	江門江海産業移転工業団地	34,949.55 畝	次世代電子情報、ハイエンド装備製造
揭陽市	普寧産業移転工業団地	3,790.68 畝	インテリジェント端末、先進的な材料
参考リンク： https://tzgd.gdzwfw.gov.cn/			

（二）広東省におけるメッキ産業専門工業団地

1、天創（羅定）電気メッキ工業基地

団地名	天創（羅定）電気メッキ工業基地
-----	-----------------

所在地	広東省羅定区双東街にあり、省道 S352 線と隣接し、深羅（深セン - 羅定）高速と陽羅（陽江 - 羅定）高速の交差点に位置する。計画における総面積は 6,000 畝。
アクセス	<p>水路：南江水路に沿って西江に入り、深セン、広州、仏山などの珠江デルタの中心都市を通すことができる。基地は香港から 177 海里、マカオまでは約 100 海里。</p> <p>陸路：国道 324、S26、S51 などの高速道路が接続され、「1 時間珠江デルタ経済圏」に入っている。羅定から広州まで車で 120 分。羅定から深センまで車で約 150 分。国道 324 が全境を貫く。</p> <p>鉄路：南は三茂鉄道（三水-茂名）、北は洛湛鉄道（洛陽-湛江）に隣接している。</p> <p>港湾：云浮市云安県六都港湾に 3,500 トン積載重量の貨物船が停泊できる。</p> <p>空路：羅定空港。</p>
団地紹介	雲浮市人民政府が設立を許可したメッキ、化学工業の生産基地であり、主要機能は、珠江デルタ地域の産業移転の受け皿となることを目標にし、電気メッキ、五金（金・銀・銅・鉄・錫 5 つの金属の総称）および化学工業のような特別な産業を支点として発展させる。そして「グリーン、環境保護、エコロジーおよび科学技術」の現代環境保護工業基地の建設を目指しており、工業、商業、居住に適する総合基地を建築する。基地用地は電気メッキ生産区、廃水処理区、生活サービス区、行政オフィスエリア、レクリエーションエリア、危険化学品（配送保管）等のエリアに分けられる。
優遇政策	団地内において用電、用水、用地、費用優遇、税収優遇などの政策を実行している。
参考リンク： http://www.tchbcf.com/index.aspx	

2、江門市崖門新財福環境保護産業園

団地名	江門市崖門新財福環境保護産業園
所在地	基地は、江門市新会区崖門登高石工業区にあり、東は銀洲湖があり万トンレベルの崖門航路、西は南門公路に隣接する。水路と陸路の交通は便利性が高い。

アクセス	<p>水路：江門水路に沿って西江に入り、深セン、広州、仏山などの珠江デルタの中心都市と繋がる。潭江に沿って、台山、開平、恩平まで行ける。基地は香港から 95 海里、マカオから 50 海里。</p> <p>陸路：南門公路が西部沿海高速、仏開高速（仏山-水口）、中江高速（中山-江門）、新台高速（新泰—台儿庄）、江珠高速（江門-珠海）などの高速道路と接続している。</p> <p>鉄路：広珠鉄道が銀洲湖東岸を通して珠海に直通する。</p>
団地状況	<p>基地の主要産業は金メッキ、銀メッキ、銅メッキ、クロムメッキと亜鉛メッキ等の金属表面処理である。団地は機能により、電気メッキ生産区、廃水処理区、生活サービス区、レクリエーションエリアおよび生態園林区の 5 つの区域に分けられ、精密鑄造、機械・電子、五金（金・銀・銅・鉄・錫 5 つの金属の総称）、配管設備、自動車部品などに関連する企業に必要な金属表面処理サービスを提供する。電気メッキ工業の特徴でもある「分散収集、集中処理」の理念に基づいて、園区は集中工業水処理センター、固形廃棄物処理センター、排気処理システム、電気メッキ廃棄品処理センター、研削研磨センターなどの付属施設を建設し、園区内の企業に全面的な汚染防止の総合サービスを提供している。</p>
<p>参考リンク：http://www.jiangmen.gov.cn/tzz/gyyq/201508/t20150831_466409.html</p>	

3、清遠市龍湾環境保護表面処理モデル基地

団地名	清遠市龍湾環境保護表面処理モデル基地
所在地	基地は、清新区太平町にあり、「1 時間珠江デルタ経済圏」に入っており、広州市の中心部から 79km、白雲空港から 48km の場所に位置している。交通網も網羅されている。
アクセス	<p>水路：北江航路は珠江とつながっており、貨物船は広州と香港・マカオ地区間の直行便がある。</p> <p>陸路：国道 107 号線、清連一級道路、銀英道路、清四一級道路は区を跨いでおり、広州地下鉄 9 号線（珠江デルタ都市間ライトレール）は清新区の都市部に接続している。</p> <p>鉄路：北京—広州複線、武漢—広州快速線</p>
	基地は清遠市龍湾工業投資有限公司により建設され、計画における投資総額は約 8 億円で、そのうち、汚水処理センター及び関連環境

団地状況	保護施設には1.2億元を投入する予定としている。基地の計画面積は1,300畝、生活基盤施設及びサービスエリアの計画面積は約300畝となっている。「金、銀、銅、亜鉛、ニッケル、クロム」などの金属及びプラスチックメッキ事業に従事する企業の入居を受け入れる予定であり、廃水処理能力は15,000m ³ /日。製造エリアと生活エリアを分離管理するという理念を基に、クリーン生産の要求に従い、模範的な環境保護メッキ基地の構築に力を入れ、環境保護と経済発展のウィン・ウィンとなる環境の創造を目標としている。	
水（元/トン）：1元、	電気価格：0.6元	
ガス代：4.05元/m ³	月次最低賃金：1,620元	
産業発展の方向	IT電子、自動車部品、精密金型、金属機械、宝飾品、家具電飾など	
優遇政策 （一部）	政府支援：基地管理委員会は、住所選定、プロジェクト審査許可、建築施工などの方面に関するワンストップサービスを提供することができ、投資者のためにプロジェクト提案書、フィジビリティ報告、契約、定款などの書類を作成し、工商、税務などの一連の手続きを代行することができる。 清遠市及び清新区政府の各種産業優遇政策を活用できる。	
参考リンク： http://www.longwan-plating.com/page24?article_id=435		

4、韶関華南先進裝備産業園

団地名	韶関華南先進裝備産業園
所在地	韶関市曲江区
アクセス	<p>水路：園区近くに白土港があり、貨物は水路を利用して広州黄圃港と珠江三角埠頭まで運送できる。</p> <p>陸路：韶贛（ガン）（韶関-江西）高速道路と京港澳高速道路の料金所までそれぞれ車で約5分と20分の距離で、韶関高鉄駅までは車で約20分程度かかる。</p> <p>鉄路：韶関から深セン塩田港までの「鉄海連運」列車は1日1本50両編成で、深セン、香港への直行便がある。</p>
	計画における総面積は52平方キロメートルで、「東莞—韶関の1対1協力プロジェクト」の重要な主戦場として、韶関華南先進裝備産業園は基礎材料加工、基礎部品（自動車部品）、セット（台）装備

団地状況	製造、装備サービス業を含む装備製造類、及び電子情報科学技術産業類の2種類の産業を重点的に発展させ、韶関の特殊鋼材の優位性を頼りに、鋼鉄産業チェーン生態圏専門園區を建設し、2025年までに500億産業群を創造することを目指している。	
水（元/トン）：4.23元 ガス代：4.52-4.52元/m ³	電気価格：0.21-1.19元	
工業用地の土地使用権価格：22.67万元/畝	月次最低賃金：1,620元	
産業発展の方向	精密機器設備、装備製造業、スマートロボット、自動車、スマート家電、半導体及び集積回路、先進材料、ハイエンド装備製造、最先端新材料、工業、金属製品、海上風力発電、太陽エネルギー、半導体部品、情報技術応用創新ハードウェア。	
優遇政策（一部）	「韶関市の対外開放の更なる拡大及び積極的な外資利用に関する若干の政策措置（2023年改訂版）」 「『韶関市企業の活力を引き出し、質の高い発展を推進するための若干の政策措置』の印刷・配布に関する韶関市人民政府の通知」（韶府[2023] No. 9） 韶関市政府の各種産業優遇政策を活用できる。	
参考リンク： https://www.hnxjzby.com/		

5、広東省におけるその他電気メッキ産業専門工業団地

所在地都市	工業団地
掲陽	掲陽電気メッキ工業区
汕尾	海豊県合泰電気メッキ工業園
	恵城区潼湖電気メッキ基地
	博羅県龍溪メッキ基地
清遠	清遠市龍湾環境保護表面処理模範基地
東莞	東莞市豪豊環境保護専門電気メッキ基地
	麻涌電気メッキ工業園
	東莞電気メッキ工業園
深セン	電気メッキ工業区
珠海	富山工業区専門電気メッキ工業区

中山	三角鎮高平工業区電気メッキ工業園
	小欖電気メッキ工業園
仏山	順徳電気メッキ工業園
肇慶	四会市龍浦鎮電気メッキ工業園
陽江	陽江環境保護工業団地電気メッキ指定基地

(四) 先端製造業を引き受ける主な工業団地

1、惠州仲恺（チュウカイ）ハイテク産業開発パーク

団地名	惠州仲恺（チュウカイ）ハイテク産業開発パーク	
所在地	広東省の南東部に位置し、計画における総面積が 5,025.38 畝、広州の中心部から約 100 km、深センの中心部から約 60 km、香港の中心部から約 100 kmの場所に位置する。	
アクセス	<p>空路：惠州の空港から約 30 km、広州の空港から 140 km、深センの空港から約 100 km。</p> <p>水路：惠州港から約 50 km、深センの塩田港から約 60 km。</p> <p>鉄路：贛（ガン）州（江西省南部の都市）-深セン高速鉄道、広州-汕頭高速鉄道、北京-九龍鉄道、東莞-惠州と深セン-惠州などの都市間鉄道が主になる。</p> <p>高速道路：主に潮莞（潮州-東莞）、河惠莞（河源-惠州-東莞）、粵贛（ガン）（広東-江西）および博深（博羅-深セン）の縦と横それぞれ二つの高速道路がある。</p>	
水（元/トン）： 基本水道料金は 1.4-2.53 元、 ガス代：4.06-4.26 元/m ³	電気（元/度）：0.2733-1.127 元	
月次最低賃金：1,720 元	工業用地土地所有権価格：：66.7 万元/畝 工業用地の基本リース料金：685～875 元/m ²	
産業発展の方向	次世代電子情報、レーザー・増材製造、インテリジェントロボット、ビデオディスプレイ、ハイエンド装備製造、新エネルギー、最先端新材料、工業。	

<p>優遇政策 (一部)</p>	<p>「惠州市による製造業企業コストの更なる削減及び実体経済発展の支援に関する十条の政策措置」(改訂版)(恵府[2019] No. 12) 仲恺ハイテクパーク管理委員会事務局による中小企業の指定規模以上の企業へのグレードアップの推進に関する実施意見」(恵仲委[2022] No. 3) 「惠州市ハイテク企業高品質発展実施計画」(恵府弁[2020] No. 10) 「仲恺ハイテクパーク科学技術の高品質発展を促進するいくつかの政策」(恵仲総弁[2023] No. 2) 「仲恺ハイテク区における科学技術の最品質発展の促進に関する若干政策」(恵仲委弁公室[2022]No.4)</p>
<p>補足情報</p>	<p>近年、惠州市はイノベーション主導の発展戦略を継続的に実施し、科学技術イノベーションシステムの構築を加速させ、基礎科学、研究成果の実用化、ハイテク企業の育成に力を注ぎ、惠州産業の発展とグレードアップを進めている。2022年1~8月、惠州市の先進的製造業の付加価値は11.2%増で、市の一定規模以上工業付加価値の66.6%を占め、ハイテク製造業の付加価値は8.2%増と、市の一定規模以上工業付加価値の38.9%を占めた。2023上半期、仲恺ハイテク区の地域総生産額は443.39億元に達し、前年同期比で6.1%増加し、伸び率は全市第2位となった。</p>
<p>参考リンク：http://www.hzzk.gov.cn/</p>	

2、新会智造産業園鳳山湖園区

<p>団地名</p>	<p>新会智造産業園鳳山湖園区</p>
<p>所在地</p>	<p>江門新会区司前鎮の北西部に位置し、江門市の大型産業集積区の北グループに組み入れられている。また、中欧(江門)中小企業国際協力区の重要な構成部分であり、江門市 Big 5 の万亩産業園区の1つで、計画における総面積は約10,248畝である。</p>
<p>アクセス</p>	<p>陸路：深岑(深セン岑溪)市高速道路、広州-中山-江門高速道路、沈海(瀋陽-海口)高速道路、新台(新会-台山)高速道路、銀洲湖高速道路などの高速道路と高速幹線道路。</p>

団地状況	<p>新会智造産業園鳳山湖園區のインフラ整備プロジェクトはPPPモデルを用いて建設され、企業定住の良好な条件を備えており、西片区の道路網、汚水処理場、鳳山湖公園は竣工し、使用できる状態となっている。</p> <p>第1期生活区（23.8 畝）は商業ビル、サービスセンターと2棟の21階建てとなる従業員アパートから構成され、約3,000人の居住需要を満たすことができ、その中の2号アパートはすでに企業に交付され使用されている。商業ビル、サービスセンターと1号棟も竣工検収段階に入った。第2期生活区は市及び区の国営企業が協力して開発されており、2024年10月までに竣工予定としている。第2期の生活区も約3,000人以上の居住需要を満たすことができる。</p>	
水（元/トン）：1.71-3.55 元、	電気（元/度）：0.5881-0.6381 元	
	月次最低賃金：1,720 元	
産業発展の方向	ハイエンド装備製造、自動車部品	
優遇政策 （一部）	<p>「新会区の経済高品質発展促進に関する10条支援措置の印刷配布に関する通知」新府弁公室[2023] No.6</p> <p>「新会区における『葵郷人材』発展の促進に関する10条の措置の印刷配布に関する通知」新府弁[2023] No.4</p>	
参考リンク： https://tzgd.gdzfwf.gov.cn/		

3、肇慶ハイテク技術産業開発パーク

団地名	肇慶ハイテク技術産業開発パーク	
所在地	珠江デルタ地区に含まれ、肇慶の最東端に位置している。仏山市三水パークの隣で、広仏肇30分/大湾区1時間経済生活圏に入っている。	
アクセス	<p>空路：広州白雲国際空港と珠三角本線空港（車でわずか40分の距離）。</p> <p>水路：肇慶新港、三榕港、三水港、馬房港。</p> <p>鉄路：広茂（広州-茂名）鉄道、貴広（貴州-広州）高速鉄道、南広（南寧-広州）高速鉄道、広仏肇インターシティレール。</p> <p>陸路：二広（二連浩特-広州）、広仏肇、珠三角外環などの高速道路。</p>	
水（元/トン）：1.7 元 ガス代：3.5-4 元/m ³	電気（元/度）：0.587 元	

工業用地の土地使用権価格： 50 万元/1 畝		月次最低賃金：1,720 元
産業発展の方向	パネルディスプレイ、モバイルインターネット、新エネルギー、LED およびクラウドコンピューティング産業、バイオ医薬品、嶺南の特色ある食品及び機能性食品	
優遇政策 (一部)	<p>「肇慶ハイテクパークによる重大項目および企業の誘致に関する若干措置」（肇高管弁[2017] No.1）</p> <p>「肇慶市人民政府事務所による『肇慶市の外資開放の拡大と外資の積極的な利用のための若干政策と措置』の発行に関する通知」（改訂版）（肇府弁[2019] No.274）</p> <p>「肇慶ハイテク区管理委員会事務局による『肇慶ハイテク区の商業貿易経済の安定成長を促進するための若干措置』の印刷・配布に関する通知」肇慶ハイテク区経済貿易・科学技術局（2022-11-16）</p>	
参考リンク： http://www.zqgx.gov.cn		

4、広東省におけるその他先端製造業の受け皿となる工業団地

都市	工業団地
広州	中新（広州）知識城、広州経済技術開発区、国家レベル増城経済技術開発区
深セン	深センハイテク産業園
珠海	珠海（国家）ハイテク産業開発区、珠海経済技術開発区（珠海高欄港経済区）、珠海市富山工業園
仏山	中徳（仏山）工業サービスパーク、仏山ハイテク産業開発区
中山	（国家）中山火炬ハイテク産業開発区、中国・スイス（中山）産業園
東莞	東莞松山湖ハイテク産業開発区、東莞東部工業園、中国・イスラエル（東莞）国家科学技術協力工業園
惠州	惠州仲恺ハイテク産業開発区、惠州大亜湾経済技術開発区、惠州大亜湾石油化学工業園、中韓（惠州）工業園
江門	江門ハイテク産業開発区、台山広海湾工業園、広東江門新会経済開発区、中米（江門）先端製造業協力園
陽江	広東陽江市ハイテク産業開発区
湛江	湛江経済技術開発区
茂名	茂名ハイテク産業開発区

肇慶	肇慶国家ハイテク産業開発区
雲浮	雲浮ハイテク産業開発区、中国 - イタリア（雲浮）産業園
河源	河源市ハイテク産業開発区
梅州	梅州ハイテク産業園
韶関	韶関工業園、広東翁源経済開発区、樂昌産業移転工業園
清遠	清遠国家ハイテク産業開発区
掲陽	掲陽産業移転工業園、中徳（掲陽）金属生態城
汕頭	汕頭ハイテク産業開発区、汕头保税区、中国 - イスラエル（汕頭）科学技術協力区
汕尾	汕尾ハイテク産業開発区
潮州	広東潮州経済開発区、潮州新区

（五）現代サービス業を引き受ける主な工業団地

1、 珠海経済技術開発区

団地名	珠海経済技術開発区	
所在地	珠海市の南西部に位置し、計画における総面積が 380 平方キロメートル、香港から 45 海里、マカオから 11 海里、最南端停泊所が国際主要航路から僅か 1 海里的距離。	
アクセス	広州地下鉄 7 号線、広珠都市間鉄道、広仏環状線、広仏江珠線、仏山地下鉄 3 号線などの鉄道が 10 種集まり、白雲国際空港、広州南駅、仏山西駅など主な交通中心部に接続。「六縦四横」という中央道路網が発達し、30 分以内に順徳、仏山、広州中心商業地域をカバーする。	
団地状況	航空産業国家ハイテク産業基地及び国家新型工業化産業モデル基地であり、連続 4 年「中国化学工業園区トップ 30」に選ばれている。	
	工業用地の土地使用権価格：50 万/畝	月次最低賃金：1,900 元
産業発展の方向	先端装備製造、クリーンエネルギー、先端新材料、半導体及び集積回路、生物医薬とヘルシー	
優遇政策 (一部)	「珠海経済技術開発区の企業誘致・資本金導入の優遇措置」（珠港事務所[2017] No.49） 「『珠海経済技術開発区の企業統括総部発展の奨励に関する若干措置』の発行に関する通知」（珠港事務所〔2017〕 No.161）	

	<p>「珠海市による製造業企業コストの削減及び実体経済発展の支援に関する若干措置」（改訂版）（珠海政府[2018] No.86）</p> <p>「珠海市による「広東省企業の活力を発奮させ高品質発展を促進する若干政策措置」の徹底的な執行に関する実施方案（珠海政府[2023] No.33）</p>
<p>参考リンク：http://zsy.zhdz.gov.cn/</p>	

2、 広東粵海裝備技術産業園

団地名	広東粵海裝備技術産業園
所在地	粵海産業園は東莞市謝崗鎮に位置し、17.4 平方キロを占め、その内工業用地約 8,000 畝（1 畝=666.67 平方メートル）
アクセス	<p>空路：広州空港から 100 公里、車で約 1.5 時間、深セン空港から 55 公里、車で約 50 分、香港空港から 130 公里、車で約 2 時間。</p> <p>水路：塩田国際港湾、蛇口誘致国際港湾、赤湾港湾、虎門港湾、南沙港湾、黄埔港湾等の港湾サービス中心部に位置する。</p> <p>鉄路：広梅汕（広州—梅州—汕頭）鉄道、莞惠（東莞-惠州）都市小型軌道交通。</p> <p>陸路：博深（惠州-深セン）、潮莞（潮州-東莞）、從莞（從化-東莞）、番莞（番禺）等高速道路。</p>
工場提供方式	<p>標準工場の提供、構築図指定の工場提供、エリアの中の小エリア（園パークの中でさらに場所を指定して特定の業種又は業界連合協会・会員企業向けに提供する）の 3 つの方式。</p> <p>計画における投資総額は 600 億元、工場の建物部分の 1 階の面積は約 2,600 m²~5,700 m²、一棟の面積は約 7,000 m²~10,000 m²。企業のニーズに合わせて指定された構造図にて工場を建てることは可能で、この場合の最低リース期間は 10 年、面積は 60 万畝以上が条件とされている。</p>
産業発展方向	先端装備、電子電気、新エネルギー新材料、医療器械産業
優遇政策（一部）	<p>新型開発機構の認定を受けた場合、最高奨励金 1,000 万元</p> <p>科学研究計画項目認定を受けた場合、最高奨励金 1,000 万元</p> <p>企業上場を支持するための奨励金、最高 500 万元</p>
<p>参考リンク：http://www.gdhpark.com/</p>	

3、 広東省におけるその他都市現代サービス業の受け皿となる工業団地

都市	工業団地
広州	中新（広州）知識城
深セン	前海深港現代サービス業合作区、深セン国際大学園、深セン国際生物谷、深センソフトウェアパーク
珠海	横琴粵港現代サービス業集約区、珠海ハイテク産業開発区情報産業園、珠海保税区、珠海十字門中央ビジネスエリア
仏山	中徳（仏山）工業サービスパーク、仏山ソフトウェア産業区、仏山創意産業区、仏山国家火炬イノベーション創業区
東莞	松山湖生態園
惠州	惠州仲恺ハイテク産業開発区、惠州大亞湾経済技術開発区、惠州 E コマース産業園
江門	江門ハイテク産業開発区
汕頭	汕頭ハイテク産業開発区

(六) その他広州仏山における工業団地

1、 広州科学城

所在地	広州市黄浦区（元羅崗区）に位置し、東は元羅崗区、北は白雲区、南は珠江、西は広州新都市の中心である珠江新城に隣接している。また、となりは白雲山生態保護区がある。
団地状況	当初 3.7 平方キロだった広州科学城は、この 20 年の間で、144.65 平方キロまで発展し、約 39 倍まで拡大した。 9,900 社以上の企業が入居しており、科学研究・技術サービス系の企業は約 32.3%、卸売・小売業企業は約 22.4%、賃貸・商業サービス業は約 21.6%を占めている。 入居済みの広東省 500 強企業：南方電力網有限責任会社、保利発展ホールディングス株式会社、広州金融ホールディングス株式会社、広州市香雪製薬株式会社、広州万孚生物技術株式会社。
優遇政策	黄浦区の各種産業優遇政策を活用できる。

水道光熱費	水道料金：3.46 元/m ³ 、汚水処理非価格：1.4 元/トン、ガス代：3.4-4.15 元/m ³ 電気（元/度）：超ピーク期間電気価格：1.719 元/度、ピーク期間電気価格：1.381 元、基本電気料金：0.823 元、閑散期電力価格：0.33 元
科学城産業園 1	
階層の高さ	4.8 米
面積	3,600 平方
リース料	リース料 45 元+管理費 5 元
住所	科学城神舟路
近隣企業	産業園の近隣企業には LG Display、喜星電子などがある。
付帯施設	アパート
科学城産業園 2	
階層の高さ	6 米
面積	2,160 m ² (工場) +1,000 m ² 方(事務所)
リース料	リース料 45 元+管理費 5 元
住所	科学城神舟路
近隣企業	バイオ製薬、医療機器業界
科学城産業園 3	
階層の高さ	6.5 米
面積	万級クリーンルーム 3,000 m ²
リース料	リース料 50 元+管理費 3 元
住所	科学城南翔路
産業発展方向	精密部品・電子部品業界
科学城産業園 4	
階層の高さ	4.5 米
面積	1,145 m ² クリーンルーム+989 m ² 事務所+その他
リース料	リース料 46 元+管理費 8 元

住所	科学城南翔路
産業発展方向	医療機器
付帯施設	アパート、食堂

2、 広州増城冠焯産業園

団地名	広州増城冠焯産業園（冠焯グループ応急産業園）	
所在地	広州市増城区新塘夏埔南碱大道12号（沙村地下鉄駅から800メートル）	
アクセス	空路 ：広州空港白雲国際空港から車で30分。 水路 ：三山港湾から車で約30分。 鉄路 ：広州駅、広州南駅から車で約30分。 陸路 ：広州金沙洲、広州地下鉄、広州内環高速道路とシームレスに連結している。広仏江珠高速道路からわずか200メートル。	
産業発展方向	呼吸保護用品の製造、ハイエンド装備製造業と現代都市消費工業	
団地紹介	建築面積は約60,000㎡、ハイエンド装備製造業と現代都市消費工業を主な産業としており、10万級のクリーンルームが配置されている。建物の階層の高さは4.8m、1階の面積は2,500㎡。工場棟に5トンの荷重エレベーター2台、オフィスビルに乗客エレベーター4台が配置されている。増城に入居している日系企業は、广汽本田、明治、日立、広州デンソー、広州ティ・エステック、広東ハイレックス等がある。	
水道料金：5元/トン 電器：1.3元/度	基本リース料金：32元㎡ 管理費：4元㎡	
優遇政策 (一部)	「広州市増城区人民政府弁公室の『広東省の対外開放の一層の拡大及び外資積極利用に関する若干の政策措置（改訂版）』の一貫した実行に関する実施意見（改訂）」（有効期間は2024年11月30日まで） 「増城区の科学技術革新発展促進支援方法（改訂）」（有効期間は2026年3月2日まで） 「増城区サービス工業企業の高品質発展に関する20の措置」（有効期間は2026年12月31日まで）	

<p>「広州市増城区革新創業リーダー団体（人材）支援計画実施方法」（有効期限は2024年5月9日まで）</p> <p>「広州市増城区ハイレベル人材ダイヤモンドカード実施方法」（有効期間は2024年11月11日まで）。</p>
--

3、 仏山国家火炬園人材科学技術革新加速基地（里水）

団地名	仏山国家火炬園人材科学技術革新加速基地
所在地	広東省新材料産業基地C区、仏山市南海電子情報産業園中心区にあり、仏山市国家ハイテク産業開発区に属する。
アクセス	<p>空路：白雲空港まで車で約30分。</p> <p>陸路：広州金沙州、広州地下鉄、広州内環高速道路に接続し、広州 - 仏山-江蘇-珠海高速陸路の里広路の料金所入口との距離はわずか200メートル。</p> <p>鉄路：広州駅、広州南駅、三山港まで車で約30分。</p>
産業発展方向	新エネルギー、新素材、生物医学、革新的医薬品、モノのインターネットなど
団地紹介	<p>南海区里水鎮人民政府と仏山人材発展グループが共同で構築し、基地の総建築面積は約10万㎡で、8-11棟の計4棟の標準化生産工場から構成され、7階建てで、エレベーターと安全通路が設置されている。</p> <p>そのうち、8棟の1階の面積は3,025㎡、9、10、11棟の1階の面積は4,537.5㎡である。6階建ての従業員宿舎は4棟、計520軒、周辺には食堂、スーパー、人材公園などが配置されている。基本リース料金：20元㎡、管理費：1.96元㎡、ケースバイケースでリース減免の優遇を受ける可能性がある。</p>
優遇政策（一部）	<p>「仏山の「益晒你（イエッサイネイ）」企業サービスシステム及び一流のビジネス環境を構築するための行動案（2023年度版）」。</p> <p>「仏山高新区ハイテク産業化起業チーム特別指導基金実施対策（2021年改正）」、200～800万の奨励金を与える。</p> <p>「仏山ハイテク産業開発区管理委員会のガゼル・ユニコーン（潜在的）企業の認定と支援弁法」、ガゼル企業と認定される場合、100万</p>

	<p>の奨励金を与える。ユニコーン企業と認定される場合、500～1,000万の奨励金を与える。</p> <p>「仏山人材創新灯台工業園区創智湾マンション賃貸管理対策（暫定）」、20%～80%のリース減免。</p>
--	--

4、 仏山高明産業園

団地名	仏山高明産業園
所在地	仏山市高明区楊和鎮楊西大道の西側
アクセス	<p>空路：広州白雲空港と同様の国際航空ハブとしての位置づけとなる「珠江デルタ空港」が2026～2027年頃に完成予定となっている</p> <p>陸路：広台高速道路、江肇高速道路、江羅高速道路、肇明高速道路、高恩高速道路、仏山一環高速道路等が通っている。</p> <p>鉄路：深南高鐵、広湛高鐵、珠肇高鐵、肇南都市間鉄道。</p>
産業発展方向	新材料（セラミックス、紡績などの高分子材料）、装備製造、自動車部品（内装など）、健康食品、電気製品及び電気自動化
団地紹介	<p>20年以上の工業産業パークの開発・建設事業を経営してきた平謙国際科学産業園区持株有限公司より建設され、総合面積約43.3万平米で、1階建て工場は合計11棟あり各工場は大体7,000～10,000平米ある。1階建てと数階建ての工場もあり、更にオーダーメイドも可能である。三期に分けて開発され、2021年頭に第一期の工事は完了し、現在、借主を募集中。平謙は、世界中のメーカー企業に、工知能を搭載した高品質でオーダーメイドの工場を提供するとともに、「ワンストップ」のプロフェッショナルなサービスを提供しているため、産業園区内の企業は、土地、税制、雇用など、さまざまな優遇政策を受けることができる。基本リース料金：18～20元/m²（管理費を含む）。</p>
優遇政策（一部）	<p>「仏山の「益晒你（イエッサイネイ）」企業サービスシステム及び一流のビジネス環境を構築するための行動案（2023年度版）」。</p> <p>「仏山高新区ハイテク産業化起業チーム特別指導基金実施対策（2021年改正）」、200～800万の奨励金を与える。</p> <p>「仏山ハイテク産業開発区管理委員会のガゼル・ユニコーン（潜在的）企業の認定と支援弁法」、ガゼル企業と認定される場合、100万</p>

	<p>の奨励金を与える。ユニコーン企業と認定される場合、500～1,000万の奨励金を与える。</p> <p>「仏山市高明区外商投資企業の発展促進補助方法」</p> <p>「仏山臨空経済区インテリジェント製造産業園臨空産業発展補助方法」</p>
--	--

5、 仏山深科・創智谷科創センター

団地名	深科・創智谷科創センター
所在地	仏山西駅の中核新城計画区域内に位置し、全国第一強鎮と呼ばれる南海区獅山鎮の中心にある。
アクセス	<p>空路： 仏山空港まで車で約20分、仏山砂堤空港まで車で約15分</p> <p>陸路： 仏山地下鉄3号線入口までの歩行距離はわずか5分程度。</p> <p>鉄路： 仏山西駅まで車で約20分。仏山西駅から香港までの高速鉄道が開通され、香港-仏山1時間経済圏を構築している。</p>
産業発展方向	電子情報、バイオ医薬、精密機械、エネルギー環境保護、新材料
団地紹介	<p>仏山市南海区政府と深セン科学技術工業園グループが共同で建設した産業園であり、総用地約340畝、総建築面積は23,003.8㎡、主にハイエンド工場、科学技術創業センター、研究開発試験本部等を一体化した産業総合体の建設を目指している。基本リース料金：23～28元㎡、管理費：2.5元㎡、ケースバイケースでリース減免の優遇を受けられる可能性がある。周辺に広仏新世界ゴルフ場、仏山市南海人民病院、南海獅山大学城などがあり、仕事、生活は便利である。</p>
優遇政策 (一部)	<p>「仏山の「益晒你（イエッサイネイ）」企業サービスシステム及び一流のビジネス環境を構築するための行動案（2023年度版）」。</p> <p>「仏山高新区ハイテク産業化起業チーム特別指導基金実施対策（2021年改正）」、200～800万の奨励金を与える。</p> <p>「仏山ハイテク産業開発区管理委員会のガゼル・ユニコーン（潜在的）企業の認定と支援弁法」、ガゼル企業と認定される場合、100万の奨励金を与える。ユニコーン企業と認定される場合、500～1,000万の奨励金を与える。</p> <p>「仏山人材創新灯台工業園区創智湾マンション賃貸管理対策（暫定）」、20%～80%のリース減免。</p>

	「仏山市南海区における仏山西駅中枢新城科学技術ビジネス集積区の 発展促進政策」
--	--

注：上記の工業団地に関するデータは、本レポート作成した現時点において政府の Web サイトに開示された情報に基づいたものである。最新情報については随時上述の参照リンクにて確認、もしくは現地政府に問合せを必要とする。